

復興庁設置法等の一部を改正する法律案に対する附帯決議（抜粋）

政府は、本法の施行に当たり、左記事項の実現に万全を期すべきである。

一 復興・創生期間後の復興事業規模の縮小と新型コロナウイルスの感染拡大による苦境に係る被災地の現状把握に努めるとともに、地元の要望を踏まえた経済支援策の実施を検討すること。また、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う非常事態措置により人の交流や移動の自粛が求められていることから、収束後を見据えた観光業等を支援するための対策を検討すること。

[参考]

(令和3年3月2日 衆議院 財務金融委員会 議事速報(未定稿)より抜粋)

○階委員

(前略) 総理に伺いたいと思うんですが、知事会からはG・T・Oキャンペーンの地域版という声も上がっていますが、今は国としては感染防止に注力した方がいいと思います。他方で、地方の方は、地方創生臨時交付金に例えば感染抑止地域の活性化枠みたいなものを設けて、財源を追加配分して、感染拡大防止に成功した地域が独自に観光や交通、飲食関連の需要喚起策を打てるように国が支援すべきではないかと思っております。

同じ東北出身者として、前向きな答弁を総理にお願いしたいと思っております。

○菅内閣総理大臣

(前略) ただ、今委員からいろいろな御説明がありました。そうした実態であることも、私自身、十分承知をしておりますので、そうした中で、地域の中で直接、一番傷んでいるところにその対策というのは当然必要だというふうに考えております。そうしたできることをしっかりやっていきたい、こう思います。

八 人口減少に歯止めがかかっていない被災地に対し、移住・定住促進策を検討すること。

[参考]

(令和2年3月10日 衆議院 東日本大震災復興特別委員会 議事録より抜粋)

○階委員

(前略) 移住者をふやすための取組、そしてこれからどういう施策をしていくのか、これまでの実績と今後の取組について、大臣、どういうふうに考えているか、端的にお答えいただけますか。

○田中国務大臣 階委員の御指摘は、一番重要なことだと思っております。

東日本大震災の被災地が抱える人口減少等の課題に対するためには、まずは、復興まちづくり、産業、なりわいの復興に全力を尽くすことが重要であります。例えば、被災地外の方も対象として、被災地域の企業の人材確保だとか、土地活用のマッチング等の支援を実施しておるところでございます。

加えて、人口減少といった中長期的な課題に対しては、移住支援金などの政府全体の施策を活用して総合的に対応することが重要な課題だと思っております。(後略)

十 土地区画整理事業等による宅地造成後に生じた空き区画等の利用を促進するため、その解消に向けた必要な措置を講ずること。また、移転跡地の利活用促進に向けた必要な措置を講ずること。

[参考]

(令和2年5月19日 衆議院 東日本大震災復興特別委員会 議事録より抜粋)

○階委員

(前略) 売り主側、もとの所有者には、売ったときの売却益に対する課税を減免してあげるとか、あるいは、買い主側には、補助金を出してあげたり、移転する前の土地の買上げを行政がしたりとか、インセンティブを与えるということもぜひ検討していただきたい。(後略)

○田中国務大臣 非常に重要な施策でございまして、私どもも、地域の自治体、関係者の皆さんの御意見を十分受けとめさせていただき、御相談をしながら、実の上がる形で最大の努力をいたしてまいりたいと思っております。

【別紙】 移住者数調査結果（岩手県）

（単位：人）

市町村名	H29年度				H30年度				R元年度				増減 R元-H29	備考 (市その他や該当者多い項目の内容等)		
	県施策	県就農等	市施策	市その他	県施策	県就農等	市施策	市その他	県施策	県就農等	市施策	市その他				
1 盛岡市	12	12			41	21	2	18		62	28	34		50		
2 宮古市	2	1		1	0					10	3	1	6	8		
3 大船渡市	16	1		2	13	11		2	9	5		1	2	2	▲ 11 (市その他) 転入時の窓口調査	
4 花巻市	54	5	1	48	73	2		71		151	5		146	97	(市施策) 子育て世帯住宅取得奨励金等	
5 北上市	5	3	1	1	9	4	2	3		7	5	1	1	2		
6 久慈市	22			22	40			40		17		1	16	▲ 5		
7 遠野市	22	2	3	17	13		2	11		25	1	3	21	3		
8 一関市	114	6		108	177			177		160		5	155	46	(市施策) 住宅取得者支援等	
9 陸前高田市	20	2	2	16	62	3	4	55		65	1	1	63	45		
10 磐石市	10	1		9	23	1		22		49			49	89		
11 二戸市	4			4	6			6		9	1	3	5	5		
12 八幡平市	2	1	1		10		2	8		150		1	1	148	(市その他) 転入時の窓口調査 (R元-)	
13 奥州市	122	1		121	133	3	3	127		155	7	2	146	33	(市施策) 定住促進持家取得補助金等	
14 滝沢市	4	4			3	2	1			4	2		2	0		
15 雫石町	18	2		16	14	3	6	5		6	2	1	3	▲ 12		
16 葛巻町	38	2	1	33	2	27	1	21	5	34			28	6	▲ 4 (市その他) 本人の申出等	
17 岩手町	11	2	1	8	5			5		0				▲ 11		
18 紫波町	37	1		36	22			22		22		1	21	▲ 15		
19 矢巾町	91	2		89	87	2		85		124	2		122	33	(市施策) 個人住宅取得資金利子補給制度	
20 西和賀町	0				3	1		2		5		1	4	5		
21 金ケ崎町	58	2		56	46			46		87	4		83	29		
22 平泉町	1	1			2	2				0				▲ 1		
23 住田町	2		2		1		1			6			6	4		
24 大槌町	6			6	21		1	20		7			7	1		
25 山田町	1		1		0					0				▲ 1		
26 岩泉町	1			1	3			3		3			3	2		
27 田野畑村	48			1	47	40		1	3	36		1		42	▲ 5 (市その他) 転入時の窓口調査	
28 普代村	0				0					4		1	3	4		
29 軽米町	0				0					0				0		
30 野田村	1			1	5			5		24			24	28	(市施策) 賃貸住宅家賃補助 (R元-)	
31 九戸村	4	3	1		0					0				▲ 4		
32 洋野町	41	2		39	29		1	28		25			25	▲ 16		
33 一戸町	11	2		9	0					2	1		1	▲ 9		
合計	778	58	14	644	62	906	45	26	785	50	1,261	62	24	977	198	483

出典：復興庁作成資料

【別紙】 移住者数調査結果（宮城県）

（単位：人）

市町村名	H29年度			H30年度			R元年度			増減 R元-H29	備考 (市その他や該当者多い項目の内容等)			
	県施策	市施策	市その他	県施策	市施策	市その他	県施策	市施策	市その他					
1 仙台市	42	42		48	48		70	64	6	28				
2 石巻市	19	5	14	15	5	10	11	2	9	▲ 8				
3 塩釜市	2	2		111	1	108	100	2	178	178	(市施策) 子育て・三世同居近居住宅支援事業 (H30-)			
4 気仙沼市	14	3	11	27	5	22	33	3	30	19				
5 白石市	29	1	28	26	2	24	40	1	39	11				
6 名取市	28		28	53	5	48	7		7	▲ 21				
7 角田市	80		80	89	2	87	61		61	▲ 19				
8 多賀城市	3	3		6	6		2	2		▲ 1				
9 岩沼市	0			1	1		1	1		1				
10 登米市	144	1	143	147	1	146	116	2	(114)	▲ 28	(市施策) 住まいサポート事業補助金			
11 栗原市	95	2	93	99	1	98	116	3	(113)	21	(市施策) 若者定住促進助成事業等			
12 鎮西町	37		37	62		62	93		93	56				
13 大崎市	248	4	244	251	1	250	235	3	(232)	▲ 13	(市施策) 住宅購入移住支援事業			
14 富谷市	1	1		2	2		0			▲ 1				
15 蔵王町	0			23	3	20	21		21	21				
16 七ヶ宿町	30		14	16	67	3	25	39	62	1	16	45	32	(市その他) 総転入者数から私立学校寮生・転勤者数を控除
17 大河原町	2	2		0			0						▲ 2	
18 村田町	16		16	28	1	27	43		43				27	
19 柴田町	0			2			3	1	2				3	
20 川崎町	30		30	17		17	19		19				▲ 11	
21 丸森町	36	1	35	44		44	39		39				3	
22 亶理町	89	1		88	75		75	2	2				▲ 87	(市その他) 転入時の窓口調査。R元は窓口課負担大きく実施せず。
23 山元町	195		195	134		134	144		144				▲ 51	(市施策) 移住・定住支援補助金
24 松島町	88	2	86	59	1	58	79		79				▲ 9	
25 七ヶ浜町	0			0			0						0	
26 利府町	1	1		1	1		5	2	3				4	
27 大和町	14		14	23	3	20	32	1	31				18	
28 大郷町	19		19	36	1	35	63		63				44	
29 大衡村	0			0			0						0	
30 色麻町	0			0			0						0	
31 加美町	24		24	36	2	34	57	2	55				33	
32 涌谷町	14		14	31		31	22		22				8	
33 美里町	57		57	73	1	72	71		71				14	
34 女川町	9		9	6		6	8		8				▲ 1	
35 南三陸町	22	1	21	18		18	20		20				▲ 2	
合計	1,388	72	1,212	1,610	96	1,396	1,118	92	1,518	45	267			

出典：復興庁作成資料

令和2年3月9日（火） 衆議院 東日本大震災復興特別委員会 衆議院議員 階 猛（立憲民主党）

「オランダにある老人ホームでは、学生が無料で入居できる」

オランダ・アムステルダムから2時間ほど東、デーヴェンターに「ヒューマニタス」という老人ホームがある。そこでは、簡単な一つの条件を満たせば、大学生たちに無料でそこに住むことを許可している。その条件は、毎月30時間、高齢の入居者と共に時間を過ごすことだ。現在、施設には6人の学生と、160人の高齢者が生活している。

このアイデアは、高齢者と学生の間にはポジティブな社会的相互作用を作り出すことを目的としている。それは、「ヒューマニタス」の住民であるすべての人たち、若者と高齢者の双方にとって有益だ。

「学生たちは外の世界を内部に持ってきてくれます」。「ヒューマニタス」の最高経営責任者（CEO）であるジェア・シプケス氏は公共放送サービス（PBS）のニュースアワーで語った。「その交流の中にたくさんの温かさがあるのです」

同施設には、食事の準備、コンピューターの使い方の指導といった学生ボランティアが提供するサービスが数多くある。しかし、入居者のベッド脇で雑談したり、誕生日パーティーに出席するといったことも、学生たちの重要な役割だ。

ジュリアン・メンティンクさんはデーヴェンターにあるサクシオン大学で都市デザインを専攻する学生だ。彼は2年前にプログラムが始まって以来、「ヒューマニタス」に住んでいる。「大事なのは、良き隣人であるということです」。彼はオーストラリア放送協会（ABC）のインタビューで語った。「高齢者は活気にあふれています。学生として多くのことを学ぶことができます」

プログラムは、オランダの高齢者介護のコスト増加に伴い、シプケス氏が始めた。ヒューマニタスの160人の入居者に心理的に温かい環境を提供するために、学生の助けを借りることが効果的だと考えたという。

「そういう理由で、学生の賃料を無料にし、その代わりにここに住む高齢者たちの孤独感を取り除く手伝いをしてもらおうと考えたんです」。シプケスはオーストラリア放送協会に語った。「私は、ここを誰もが住みたいと願うような、最高に温かく素敵な場所にしたいと思っています」

出典：Cameron Keady, The Huffington Post (2015年04月25日 16時3分配信) 記事 (翻訳)

令和3年3月9日(火) 衆議院 東日本大震災復興特別委員会 衆議院議員 階 猛(立憲民主党)

ハンズオン型ワンストップ土地活用推進事業（復興庁インフラ構築班）

参考

令和3年度概算決定額 **1.0億円【復興】**
(令和2年度予算額 0.4億円)

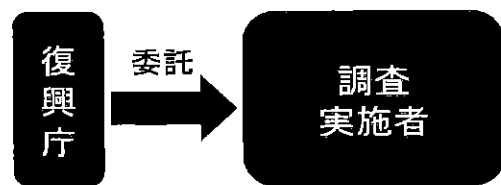
事業概要・目的

- 住民意向の変化等に伴い造成宅地の区画の空きや、移転元地等を活用する構想が実現していないという状況が生じている。造成宅地や移転元地等の活用は復興の総仕上げの重要なテーマであるが、地域ごとに異なる課題がある。
- 復興・創生期間後の基本方針において、土地区画整理事業等の造成宅地や防災集団移転元地等について、地方公共団体の取組を引き続き推進することとしている。（令和元年12月20日閣議決定）
- また、復興庁設置法等の一部を改正する法律（令和2年法律第46号）附帯決議でも「土地区画整理事業等による宅地造成後に生じた空き区画等の利用を促進するため、その解消に向けた必要な措置を講ずること。また、移転跡地の利活用促進に向けた必要な措置を講ずること。」とされた。
- 令和3年度以降の第2期復興・創生期間においては、地域の個別課題にきめ細かく対応するため、復興施策や地方創生等の一般施策を連携させた政府全体の施策の総合的な活用のもと、被災地方公共団体にオーダーメイド的なハンズオン支援をワンストップで実施することが必要。
- 被災地方公共団体の取組の隘路解消に重点的に取組むことで取組のプロセス全体を前進させ、効率的な土地活用の実現を図る。

事業イメージ・具体例

- ① 土地活用の促進等に係るハンズオン支援
地域によって異なる個別の課題に応じて、以下のような検討を実施し、取組プロセスの各段階での課題を解消する。技術力や実行力の不足する自治体においても効果的な取組ができるよう専門家の派遣や社会実験等の試行的な取組みも行いつつ検討。
 - 地域住民とコミュニケーションを図りつつ進める土地利用計画の策定や試行的取組の実施【計画策定】
 - 土地バンク等のマッチングサポートの仕組みの構築【活用準備】
 - 効率的な土地の集約化推進【活用準備】
 - 社会実験の実施によるマーケティングや土地需要の喚起【マッチング・誘致】
 - 移住者、企業へのインセンティブや情報発信など人口、企業誘致のための手法検討【マッチング・誘致】
 - 地元住民等と連携した効率的な維持管理手法の検討【土地保全】等
- ② ハンズオン支援に係る事務局運営、知見の整理
 - ①の体制の事務局運営支援
 - ハンズオン支援を通じて得られた隘路解消のノウハウの取りまとめ

資金の流れ



期待される効果

- 本事業の実施により、被災地における土地の有効活用の促進や土地の適切な保全に向けた取組が加速化され、第2期復興・創生期間における被災地の自立に向けた取組を推進することが期待される。

出典：復興庁作成資料

令和3年3月9日（火） 衆議院 東日本大震災復興特別委員会 衆議院議員 階 猛（立憲民主党）

集団移転跡地 活用見送りも

復興事業検証委

東日本大震災の津波で壊滅的な被害を受けた市街地

の復興事業について、有識者でつくる国土交通省の検証委員会は4日、報告書案をまとめた。集団移転した住宅地跡の利活用が進んでいない問題について、積極的な土地利用を行わないこ

とも選択肢の一つとして示した。

国は、被災者を高台や内陸部に移住させ、自治体が住宅地跡を買い取る防災集団移転促進事業(防集)を行ってきた。自治体は企業誘致などを目的に産業団地などを整備したが、活用が進んでいない。報告書案では、こうした状況を踏まえ、「あえて積極的な土地利用を行わないような選択肢も検討を進めるべきだ」とした。

検証委員会は今月末までに最終的な報告書を公表し、自治体向けのまちづくりガイドダンスを改定する。

出典：令和3年3月5日 読売新聞 朝刊 記事

令和3年3月9日(火) 衆議院 東日本大震災復興特別委員会 衆議院議員 階 猛(立憲民主党)